

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3001	(H.22)No.	3001
-----------	------	-----------	------

事務事業名		政務調査費補助金			
担当部局名		担当室名	室長名	連絡先	
議会事務局		総務調査室	高嶋 和子	63-7834	
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	13年度～平成	年度	名張市議会政務調査費の交付に関する条例	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	1	協働のまちづくり
	施策	1	地域自治
	小施策	1	地域自治の推進
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	010502
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	議会費	議会費	
項	議会費	(小事業名)	
目	議会費	政務調査費補助金	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>会派(所属議員が一人の場合も含む)に対し、議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として、会派の所属議員数に応じ、月額4万円を交付する。</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>議員の調査研究経費の一部として交付する。</p>	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究研修費 526千円</li> <li>調査旅費 2,825千円</li> <li>資料作成費 1,962千円</li> <li>資料購入費 294千円</li> <li>広報費 1,579千円</li> <li>広聴費 35千円</li> <li>その他経費 912千円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究研修費</li> <li>調査旅費</li> <li>資料作成費</li> <li>資料購入費</li> <li>広報費</li> <li>広聴費</li> <li>その他経費</li> </ul> 各項目の支出額は未定	補助金・交付金	その他 ( )	
				平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			<ul style="list-style-type: none"> <li>研究研修費</li> <li>調査旅費</li> <li>資料作成費</li> <li>資料購入費</li> <li>広報費</li> <li>広聴費</li> <li>その他経費</li> </ul> 各項目の支出額は未定	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究研修費</li> <li>調査旅費</li> <li>資料作成費</li> <li>資料購入費</li> <li>広報費</li> <li>広聴費</li> <li>その他経費</li> </ul> 各項目の支出額は未定	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究研修費</li> <li>調査旅費</li> <li>資料作成費</li> <li>資料購入費</li> <li>広報費</li> <li>広聴費</li> <li>その他経費</li> </ul> 各項目の支出額は未定
<b>直接事業費</b>	<b>8,133千円</b>	<b>9,600千円</b>	<b>9,600千円</b>	<b>9,600千円</b>	<b>9,600千円</b>
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	8,133	9,600	9,600	9,600	9,600
人工数					
職員	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人
臨時職員等	0.36人	0.36人	0.36人	0.36人	0.36人
<b>概算人件費</b>	<b>2,802千円</b>	<b>2,802千円</b>	<b>2,802千円</b>	<b>2,802千円</b>	<b>2,802千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>10,935千円</b>	<b>12,042千円</b>	<b>12,402千円</b>	<b>12,402千円</b>	<b>12,402千円</b>

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。



## 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6001	(H.22)No.	6001
-----------	------	-----------	------

事務事業名	議会費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
議会事務局	総務調査室	高嶋 和子	63-7834
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 29 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	1	協働のまちづくり
	施策	1	地域自治
	小施策	1	地域自治の推進
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	010501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	議会費	議会費
項	議会費	(小事業名)
目	議会費	議会費

## 3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
本会議・委員会等会議開催、議会だよりの発行、議会運営に必要な調査及び情報の収集、会議録検索システム委託等、会議録作成、行政視察の実施、議員共済事務、議長秘書、議事や議会の一般庶務	<ul style="list-style-type: none"> <li>本会議・委員会等の運営を円滑に運営する</li> <li>議会だよりの発行、ホームページで議会の審議経過、議会活動を市民に周知する</li> <li>各種団体との懇談会を開催する</li> <li>政策機能を充実する</li> </ul>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)							
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・委員会等の行政視察旅費等 3,397千円 ・筆耕翻訳料 1,510千円 ・全国市議会議長会等負担金 865千円 ・その他 3,653千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・委員会等の行政視察旅費等 5,028千円 ・筆耕翻訳料 2,142千円 ・全国市議会議長会等負担金 918千円 ・その他 4,155 千円 (議員年金制度廃止により、 平成70年度ごろまで、市負担 金が発生する・・・平成23年度 97,964千円、その後減額して いく予定)	<table border="1"> <tr> <td>市が直接実施</td> </tr> <tr> <td>業務委託(全部・一部)により実施</td> </tr> <tr> <td>指定管理</td> </tr> <tr> <td>補助金・交付金</td> </tr> <tr> <td>その他 ( )</td> </tr> </table>			市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
市が直接実施										
業務委託(全部・一部)により実施										
指定管理										
補助金・交付金										
その他 ( )										
直接事業費	9,425千円	12,243千円	12,000千円	12,000千円	12,000千円					
財源内訳(千円)										
国庫支出金										
県支出金										
地方債										
その他( )										
一般財源	9,425	12,243	12,000	12,000	12,000					
人工数										
職員	4.70人	4.70人	4.70人	4.70人	4.70人					
臨時職員等	1.24人	1.24人	1.24人	1.24人	1.24人					
概算人件費	36,418千円	36,418千円	36,418千円	36,418千円	36,418千円					
+ 総事業費	45,843千円	48,661千円	48,418千円	48,418千円	48,418千円					

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。  
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	年間本会議・委員会等の傍聴者人数	人	-	-	-	-
	実績			182	84	145	
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
	<ul style="list-style-type: none"> <li>費用弁償を廃止すること(平成22年度から廃止した)</li> <li>報酬の削減</li> </ul>

## 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		議会改革の一環で、報酬等の見直しをおこなう
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 議会の活性化、市民にわかりやすい議会運営と、議会改革について、研究・提案をしていきたい。	